令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
山形県中山町

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	1 億 5939 万円	650 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5939 万円（100%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	650 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業　　事業費：１億３，０００万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰における町民生活支援と地域経済活性化のための商品券（使用期間：令和８年５月１日～７月３１日まで）を町民１人あたり 12,000 円分発行

◆物価高騰対応町内消費促進事業　　事業費：６１０万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

町内消費拡大を図るため、町内店舗で利用可能なプレミアム付き商品券（又はクーポン券）を販売する団体を支援する。

◆学校給食費（物価高騰対応分）支援事業　　事業費：５６９万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

町内小中学校の給食費について、物価高騰対応分として上乗せし、当該上乗せ分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。

事業者支援

◆農業経費高騰対策支援事業　　事業費：２，０００万円（R7 補正を活用）

物価高騰により上昇を続けている農業経費の負担を軽減するため、認定農業者・認定新規就農者及び令和７年度の農業所得申告において３００万円以上の農業収入のある農業者に対して、補助金を交付する（令和７年の農業所得申告における農業経費の額から減価償却費及び租税公課等を除いた額に４％を乗じた額、上限５０万円）。

◆賃上げ促進支援金事業　　事業費：２，０００万円（R7 補正を活用）

町内の商工業者の賃上げの加速化を図るため、賃上げをした正規雇用者１名につき５万円、非正規雇用者１名につき３万円（１社につき最大 50 万円）の支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定